

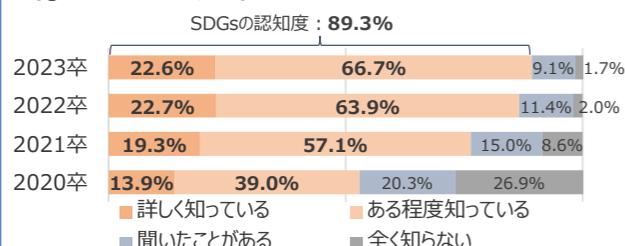
社会潮流の変化

コロナ禍は経済社会のひずみを顕在化させ、持続可能な社会の構築やSDGs実現への機運を高めた。また、行動制限が求められる中、暮らしや産業など様々な分野でDXが加速した。さらに、SDGsやDXは、自治体や民間企業等にとって、事業革新やブランド価値向上の推進力ともなっており、公民連携での取組も広がりつつある。

■ SDGsの浸透

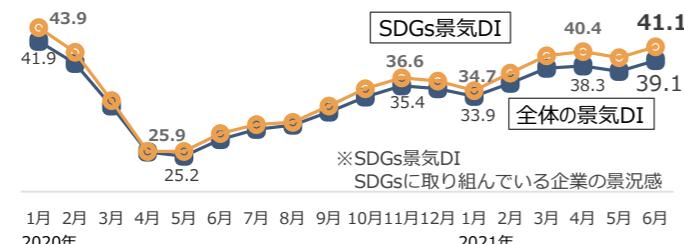
- ① SDGsの認知度は年々高まり、2023年卒の大学生は約9割に上る
- ② SDGsに積極的な企業の景況感が総合的景況感を約2ポイント上回って推移
- ③ 日本のESG投資額の上昇率が拡大(2016年3.4%→2020年24.3%)
- ④ 学生が就職先企業を決めた理由として、「社会貢献度」が34.3%と最も高い

〈① SDGsの認知度〉



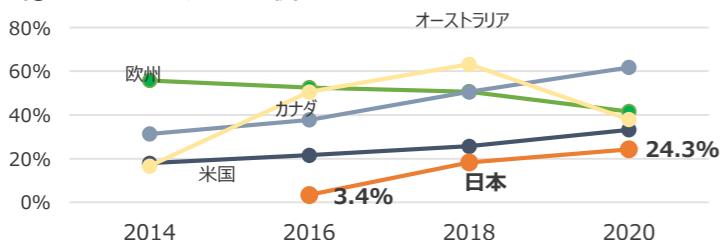
出典：株式会社ディスコ(キャリアス就活)「就活生の企業選びとSDGsに関する調査」

〈② SDGs景気DI(総合)の推移〉



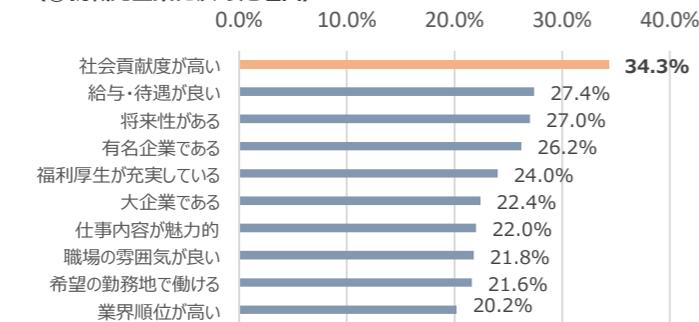
出典：帝国データバンク「TDB景気動向調査」を参考に県計画課作成

〈③ ESG投資の増加率の推移〉



出典：グローバル・サステナブル・インベストメント・アライアンス「グローバル・サステナブル・インベストメント・レビュー」を参考に県計画課作成

〈④ 就職先企業に決めた理由〉



出典：株式会社ディスコ(キャリアス就活)「就活生の企業選びとSDGsに関する調査」を参考に県計画課作成

課題及び方向性

【全分野共通】

コロナ禍を経て、人々の暮らしや働き方が大きく変化し、新たな課題が顕在化する中、包摂と挑戦を両輪とする「躍動する兵庫」の実現に向け、SDGs・公民連携・DXを地域創生の共通基盤として推進することが重要

■ SDGs【①②③④】

社会課題の解決の他、企業の成長や人材確保、地域への投資促進等に向け、SDGsの推進が必要

■ 公民連携【⑤⑥⑦】

多様化・複雑化する社会課題への対応を図るとともに、企業価値の向上や地域経済活性化の好循環を進めるため、公民連携の強化が必要

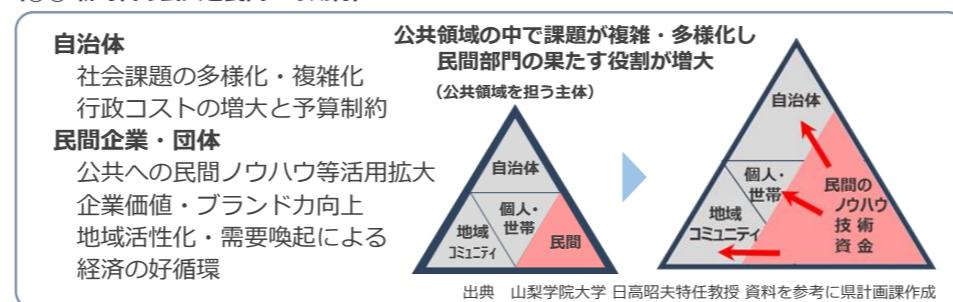
■ DX(デジタルトランスフォーメーション)【⑧⑨⑩】

地域社会の活性化や新たな価値の創出を図るため、徹底したDXの社会実装が急務

■ 公共領域を担う主体として民間の役割が増大

- ⑤ 社会課題の多様化・複雑化に対して民間ノウハウ・技術・資金の活用が不可欠
- ⑥ 自治体と民間企業等が連携して、最適な公共サービスの提供や社会課題の解決を実現し、地域の価値や住民満足度を最大化
- ⑦ 包括連携協定、PFI・民間連携、PFI、ファンド、寄付、ビッグデータなど連携手法が拡大

〈⑤⑥ 新時代の公共と民間への期待〉



〈⑦ 連携手法の拡大〉

包括連携協定
(R.4.10月時点で17社)

兵庫県では「ひょうご公民連携プラットフォーム」を創設し、民間企業との継続的・包括的な連携協力を推進

ひょうごTECHイノベーションPFI
(事業者6者と実証中)

県内の地域課題の解決を図るため、起業家や事業者の情報通信技術等を活用した協働実証を実施

公共施設等への事業誘致
(PFI・設置管理許可等)

都市公園で民間企業が収益事業を行う区域を許可。独立採算型の優良な投資を誘致(ジグザグPFI)

ひょうごSDGs Hub

多様な主体が連携し、「オール兵庫」で社会的課題の解決と地域活性化の両立を図る公民連携組織を設置

グリーンボンド

環境事業に使途を限った「グリーンボンド」県債を発行。200億円分の両立を図る

企業版ふるさと納税

地域創生に寄与する県施策に対して民間企業の寄附を促進(税控除の特例措置)

後期2か年の重点取組方針

Growth Driver ~成長を牽引する共通基盤~

□ SDGs【①②③④】

「SDGs」を持続可能な地域社会を築く羅針盤として、自治体・企業・団体・県民等の様々なステークホルダーが、その実現に向けて行動を起こす

□ 公民連携【⑤⑥⑦】

多様なステークホルダーとのパートナーシップや民間の資金・ノウハウの活用など、「公民連携」の仕組み・基盤を充実し、地域の総力を挙げて社会課題の解決や地域活性化などに取り組む

□ DX(デジタルトランスフォーメーション)【⑧⑨⑩】

暮らし、産業、医療、教育等へのデジタル技術の社会実装を進めるとともに、民間DXによる多様なサービス・事業・就業機会の創出に向けた取組を促進

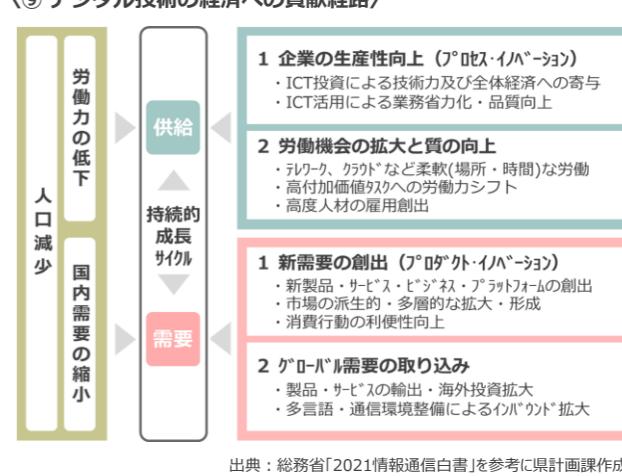
■ 分野横断的なデジタル技術の地域実装の必要性

- ⑧ 社会のあらゆる場面・分野でデータ活用が変化をもたらす時代に
- ⑨ デジタル技術は持続可能な経済循環に向けて需要と供給両面から貢献する
- ⑩ 地域課題の解決やSDGsの実現には、デジタル技術の活用が不可欠に

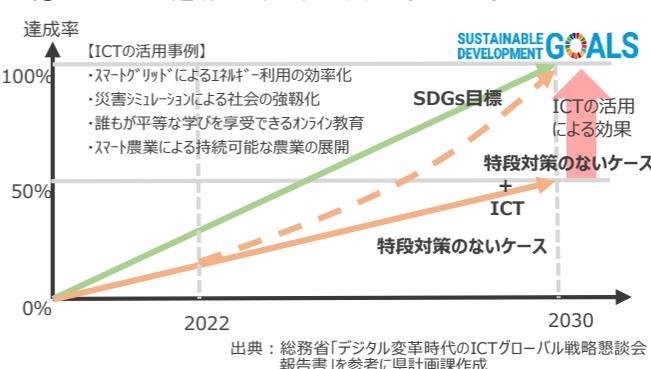
〈⑧ データ活用事例〉



〈⑨ デジタル技術の経済への貢献経路〉



〈⑩ SDGsの達成に対するデジタル技術の寄与〉



兵庫県地域創生戦略(2020-2024)中間見直し方針②

現行戦略の進捗状況・分析

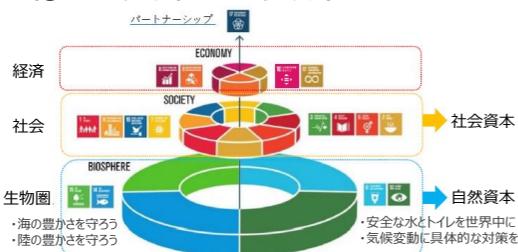
【戦略目標 I】地域の元気づくり	目標	実績	評価
国の伸びを上回る 県民一人あたり GDPの伸び	令和2年度	〔実質〕 国99.8 〔名目〕 国105.5 〔実質〕 県103.1 〔名目〕 県108.3	A
	令和3年度	〔実質〕 国102.5 〔名目〕 国107.3 〔実質〕 県106.8 〔名目〕 県109.3	A
住んでいる地域に これからも住み続け たいと思う人の割合	令和2年度	77.9% (前年度実績)	B
	令和3年度	75.9% (前年度実績)	B

(評価基準) A:100%以上、B:90%以上、C:70%以上、D:70%未満

■次世代産業のポテンシャル・就業構造

- SDGsの達成に向けた17のゴールを階層化したとき、自然資本（森林、土壌、水、大気、生物資源等）や環境分野はすべてのゴールの土台となる最重要課題
- 姫路港のLNG発電所の認可出力は西日本で第1位、播磨臨海地域は製造品出荷額が全国2位であるなど、水素利活用エリアとして高いポテンシャルを有する
- 第2次産業の1人あたりの付加価値は増加しているが、雇用吸収の面では懸念（就業者数 H25:100→ R2:94.2）
- 女子大学生はサービス業（ホテル、旅行等）の志望が14.3%と最も多い一方で、県の第3次産業の就業者数は減少トレンド
- 再生可能エネルギーや、スマート技術の活用・地産地消の拡大など、農林水産分野でも脱炭素化の取組が求められる。

①SDGsウェディングケーキモデル



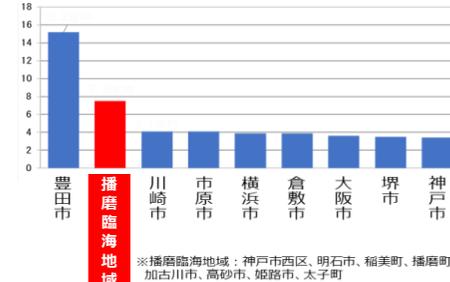
出典：Looking back at 2016 EAT Stockholm Food Forum - Stockholm Resilience Centreより引用

②LNG発電所の認可出力(西日本)

港湾	発電所	認可出力(万kw)
姫路	姫路第一、第二	443
堺泉北	堺、泉北天然ガス	311
大分	新大分	283
大阪	南港	180
北九州	新小倉	180

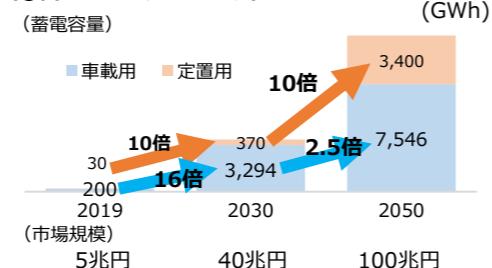
出典：電気事業便覧2020を基に県計画課作成

②製造品出荷額の全国順位



出典：※2020年工業統計調査(経済産業省)より県土木部作成

②蓄電池の世界市場予測



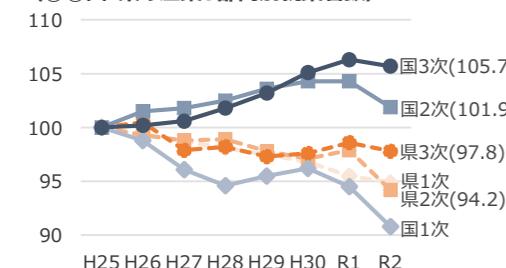
出典：IRENA Global Renewables Outlook 2020を基に県計画課作成

⑤「グリーン成長戦略(経済産業省)における農林水産分野の今後の主な取組

- 食料・農林水産業**
- 2050年までに農林水産業のCO2e削減率100%の実現
- 2050年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25% (100万ha) に拡大
- 2050年までに化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行
- 人工林の「伐って、使って、植える」循環利用を確立し、エリートツリー等を活用した再造林や、木材利用の拡大を促進

出典：経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を基に県計画課作成

③④国・県の産業3部門別就業者数



出典：内閣府「国民経済計算」、兵庫県「兵庫県民経済計算」を基に県計画課作成

課題及び方向性

■産業活性化

- 県経済の持続的発展を牽引する新たな産業の創出のため、成長期待分野への戦略的な整備・投資・集積促進策が重要【①②】
- 価格決定力や賃金の向上に向けた、企業や商品、サービスのブランド力アップが重要【①③】
- 雇用創出のため、サービス業をはじめとする第3次産業の集積促進が重要【①④】
- 環境と調和した持続可能な農業の展開に向け、農業分野のグリーン化促進が重要【①⑤】

■交流人口の拡大

- 2025年大阪・関西万博の来場者を県内誘客に繋げるため、地域の魅力のブラッシュアップや国内外への発信、地域人材の育成・強化が必要【⑥】
- 高い成長ポテンシャルを持つ大阪湾ベイエリアのさらなる活性化が重要【⑦】
- 観光客数の拡大に向けて、急速な回復が見込まれるインバウンドの取り込みが重要【⑧⑨⑩】

■地域格差

- 県発イノベーションの創出や社会課題の解決を推進するため、スタートアップの支援強化が必要【⑪】
- 小規模集落の増加や地域運営の担い手の減少等に対応するため、小規模集落等を支える運営体制づくりや生活圏維持に向けた広域的な地域支援が必要【⑬】

■外国人

- 企業の海外展開や研究開発を通じたイノベーション創発のため、高度外国人材の積極的な受入が重要【⑫】

■人の動きが活発化

- 2025年大阪・関西万博には、国内外から2,800万人が来場見込み
- 世界3大ベイエリア（ニューヨーク、サンフランシスコ、東京）に加え中国ではグレーターベイエリア計画が進むなど、ベイエリアへの投資が加速
- 神戸空港は2025年万博開催時に国際チャーター便の運用が可能に。さらに2030年前後に国際線が就航可能など、海外との交流が活発化
- 観光入込客数及び観光消費額は、平成24年以降増加傾向にあったが、令和3年は新型コロナウイルスの影響により、いずれも30%以上の大幅減(85.7百万人、8,233億円)
- 2025年のインバウンド需要(全国)の推計値は6.6兆円となり、2019年の4.8兆円を上回る見込み



⑨訪日外客数と経済効果の予測



出典：株式会社野村総合研究所コラムを基に県計画課作成

後期2か年の重点取組方針

Frontier ~ポストコロナ社会を先導する~

□GX(グリーントランスフォーメーション)の加速

- 国際的な水素サプライチェーンの拠点形成や蓄電池関連産業の集積促進【①②】
- 中小企業の脱炭素化の支援強化(SDGs認証制度の創設、温室効果ガス排出量の算定支援、太陽光発電設備の導入支援、Jクレジット制度への参画促進、ブルーカーボンのクレジット制度の構築検討、カーボンフットプリントの普及促進検討等)【①②⑤】
- 環境創造型農業の取組拡大と地産地消の促進、県産木材の活用拡大【④⑤】

□2025年大阪・関西万博等を見据えた大交流圏への進化

- 地域資源を磨き上げる「ひょうごフィールドパビリオン」の展開(万博来場者の誘客、万博後の継承・発展)【⑥】
- ベイエリアの活性化(広域海上観光圏の形成、海上交通の充実、空飛ぶクルマの商用運航に向けた実証実験等)【⑦】
- 神戸空港の国際化を見据えた観光やビジネスの戦略推進(海外富裕層向け旅行商品の造成、観光関連産業の集積、県内の高規格道路の整備等)【⑧⑨⑩】

□新たな挑戦や多様なチカラによる地域課題解決

- スタートアップ支援の強化(地域課題解決型のスタートアップ育成、スタートアップと県内既存企業のオープンイノベーション推進等)【⑪】
- 包括連携協定や企業版ふるさと納税など公民連携の取組強化【共通】
- メタバース(仮想空間)などデジタル活用の新展開【共通】
- 高度外国人材や留学生等の受入促進、受入体制の整備【⑫】
- 県・市町の重層的な支援体制の整備や公民連携による持続可能な多自然地域づくり、関係人口創出の促進及び地域伴走支援の充実強化【⑬】

■起業支援の必要性

- 人口100人あたりの起業家数は0.91人と東京のほぼ半数(全国25位)

⑪全国の起業家数(100人あたり)



■小規模集落の増加

- 人口減少の更なる進展で、小規模集落が増加(多自然地域の1/3まで拡大、都市部へのしみ出し)。また、今後のさらなる集落機能の低下が懸念される

⑬県内の小規模集落数の推移

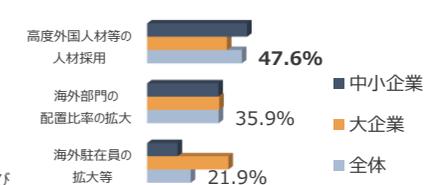


出典：県計画課作成。世帯数50戸以下で65歳以上人口比率40%以上の集落を「小規模集落」としている。

■高度外国人材の採用ニーズが増大

- 海外ビジネス人材の配置について、今後見直す予定のある企業(51.2%)のうち、高度外国人材等の採用を行う企業が47.6%と最も多い

⑫海外ビジネス人材の配置見直し内容



出典：JETRO「海外ビジネス調査」を基に県計画課作成

住み続ける上で、特に困っていること

- 移動手段の確保
- 農地、水管理ができなくなっている
- 人手不足による行事、維持保全作業等の維持
- 自治会運営に不安(後継者の不足、高齢化等)
- 鳥獣害対策等

兵庫県地域創生戦略(2020-2024)中間見直し方針③

現行戦略の進捗状況・分析

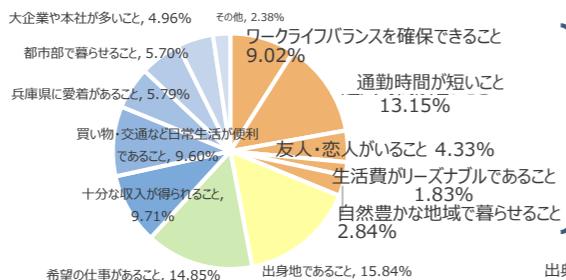
【戦略目標Ⅱ】社会増対策		目標	実績	評価
日本人の転入超過数	令和2年度	▲4,449人	▲7,268人	D
	令和3年度	▲2,669人	▲6,879人	D
20歳代前半の若者定着率93%を目指す	令和2年度	92.2%	91.5%	B
	令和3年度	92.4%	91.5%	B
外国人の増加数(累計)	令和2年度	5,000人	2,413人	D
	令和3年度	10,000人	3,246人	D

(評価基準) A:100%以上、B:90%以上、C:70%以上、D:70%未満

■若年層の流出が課題

- ①県内大学に通う学生が想定する就職地として「兵庫県」「兵庫県を含む複数地」と回答した者は72.8%と高く、県内就職者の実績29.4%とのギャップ。また、県内大学生が就職地を選ぶ際には、ワークライフバランスの確保や通勤時間が短い等、生活面を重視する割合が最も高い
- ②中小企業を志向する学生が増える一方、安定性や知名度の面から実際の就職には至っていない。(県内大学生へのヒアリング結果より)
- ③令和3年10月時点で、県内企業の24.5%がテレワークを実施。コロナ収束後の実施意向は、7割の企業が肯定的な回答。
- ④過疎地域において、安定的な雇用を創出することを目的としたマルチワークの取組みが拡大
- ⑤ダイバーシティ&インクルージョンなど、寛容性が高い地域ほど出身者のUターン意向が高い傾向

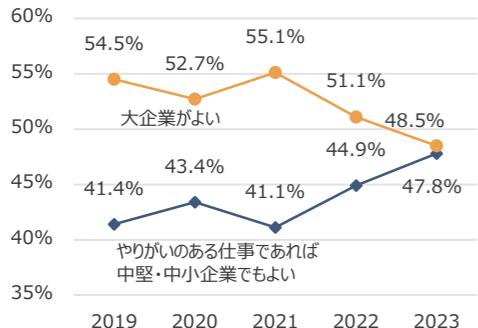
①就職地に重視すること



生活を重視する人の割合 **31.2%**

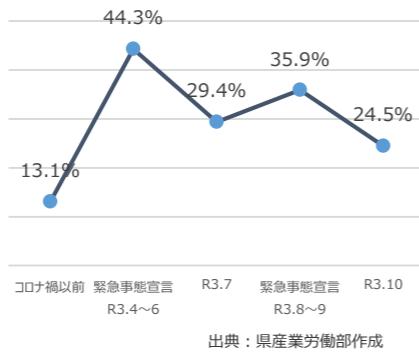
出典：県計画課作成

②学生の企業志向(大手志向と中小志向)



出典：「マイナビ2023年卒大学生就職意識調査」を基に県計画課作成

③県内企業のテレワーク実施状況



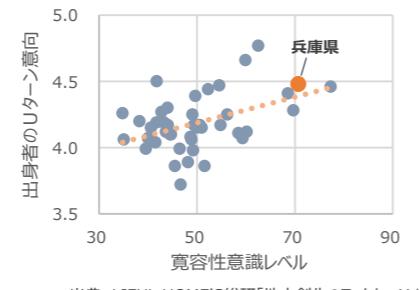
出典：県産業労働部作成

④特定地域づくり事業協同組合を認定

過疎地域等の人口急減地域において、複数の仕事を組み合わせた新たな働き方(マルチワーク)による安定雇用を創出

市町	認定日	所属業種
香美町	R4.4.21	農業、林業、宿泊業、スキー場等
淡路市	R4.4.26	水産加工業、農畜産物加工業、農業、飲食、卸売業等

⑤寛容性の意識とUターン意向(都道府県)



出典 LIFUL HOME'S総研「地方創生のファクターX」

課題及び方向性

■地元就業、スマートワーク・WLB

- ・自分の価値観や、仕事と生活の両立を重視するなど、自由な働き方を志向するZ世代に対応した就業促進策が必要【①②】
- ・若者や女性をはじめとする誰もが性別・年代・国籍・障害の有無・時間の制約を意識することなく活躍できるように、多様で柔軟な雇用・就業環境の創出が重要【①③④⑤】

■地方回帰

- ・都市圏等の移住検討者を積極的に誘引するため、県内移住情報の一元的な発信や相談・支援体制の強化が重要【⑥】
- ・コロナ禍を経た移住ニーズの高まりに対し、移住の受け皿となる空き家・古民家の流通・活用促進の取組の強化が必要【⑥⑦⑧】
- ・都市部との近接性を活かした移住や二地域居住の促進のため、多自然地域における暮らし・仕事の環境整備が重要【⑥⑦⑧】

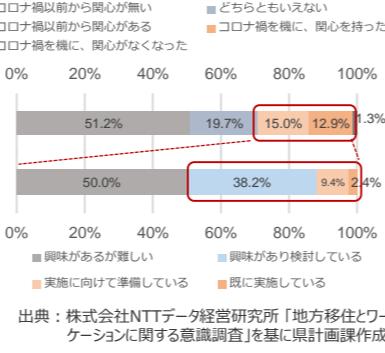
■まちなぎわづくり

- ・若者に選ばれるまちづくりに向け、地域の自然や歴史などに基づく「郷土愛」に加え、若者が「誇り」を感じられる取組が重要【⑨】
- ・民間ノウハウの活用や斬新な発想による魅力的なまちづくりを促進するため、土地利用規制の緩和等による開発・参入障壁の解消が重要【⑩】

■コロナ禍による地方暮らしの関心の高まり

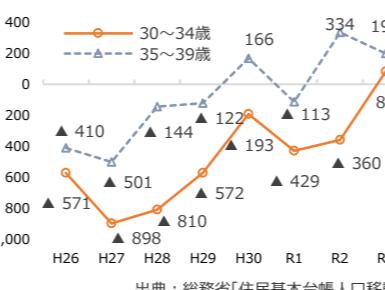
- ⑥都市圏居住者の3割弱が地方移住に関心があり、うち半数程度は移住に向けて検討・準備中
- ⑦兵庫県に戻ってきたいと回答している割合は、60代以上を除き概ね60%を超えている状況
- ⑧子育て世代の30歳代は転出超過傾向が続いていたが、令和3年に転入超過に転換

⑥地方移住への関心と地方移住の検討状況



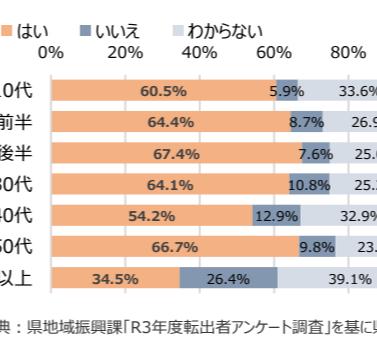
出典：株式会社NTTデータ経営研究所「地方移住とワークケーションに関する意識調査」を基に県計画課作成

⑧30歳代の転入超過数の推移



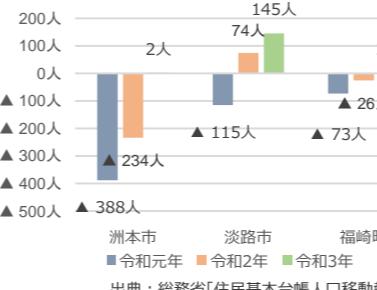
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑦兵庫県に戻ってきたいか(年代別)



出典：県地域振興課「R3年度転出者アンケート調査」を基に県計画課作成

⑧県内市町の転入超過の状況



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

後期2か年の重点取組方針

Return ~地方回帰の流れを捉える~

□働き方改革先進県の実現

- ・ワークライフバランスやダイバーシティ&インクルージョン(人材の多様性を認めて活かす)の促進強化【①⑤】
- ・テレワーク、ワーケーション、マルチワークなど多様な働き方の拡大【③④】
- ・Z世代の就業志向を踏まえた企業のSDGsの取組促進【①②】

□移住施策の強化

- ・SNSやAIを活用した情報発信、相談体制の強化【⑥⑦⑧】
- ・空き家活用特区の活用等による移住受入れ環境の充実【⑥⑦⑧】
- ・古民家再生の担い手育成や文化的価値の継承【⑥⑦⑧】
- ・市街化調整区域における土地利用の規制緩和【⑩】
- ・情報通信基盤の強化等によるビジネス環境の充実【共通】
- ・成長産業(水素、蓄電池等)や観光関連産業の集積促進、スタートアップ支援等による雇用の場の創出【再掲】
- ・関係人口の創出及び移住定住化の促進【再掲】

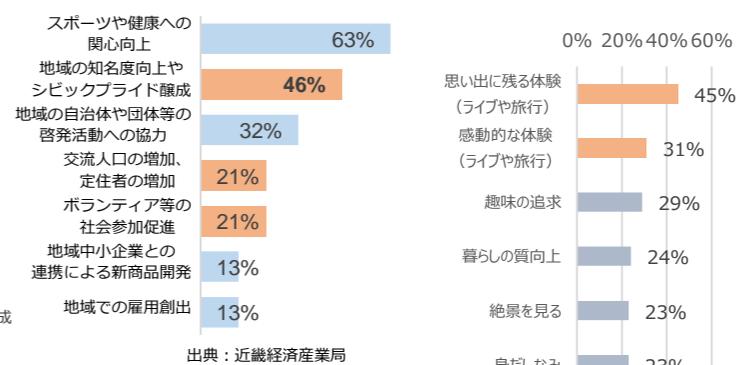
□シビックプライドの醸成

- ・地域に根ざした産業・文化・営みにSDGsの視点から光を当て、魅力を高めるフィールドバリエーションの展開【再掲】【⑨】
- ・スポーツ(プロスポーツ、アマチュアスポーツ、eスポーツ等)や音楽(イベント等)による地域活性化など、多様性のある新たなまちづくりの推進【⑨】
- ・地域で活躍する起業家やクリエイター等と高校生との交流機会の創出【⑨】

■若者から選ばれるまちづくり

- ⑨地域密着型のスポーツチームやイベントの存在は、まちの知名度や関心度の向上のみならず、若い世代にとってのシビックプライドの醸成や地域活動への参画促進の効果が期待
- ⑩市町より、市街化調整区域や農業振興地域における土地利用等の規制緩和に関する要望が多い

⑨関西の地域密着型スポーツチーム・イベントがもたらす地域への波及効果



出典：近畿経済産業局

⑩規制緩和に関する市町からの主要な要望・意見

- ・戦略的な企業誘致や新たな産業用地の供給のため、市街化調整区域における土地利用等の規制緩和に向けた取組みを進めてほしい。(西脇市、小野市、加東市)
- ・住環境が不足。流動化しておらず賃貸物件も空いていない一方で、町内の全地域が農業振興地域なので、集合住宅や家が建てられない。(神河町)

※他6市町から同要望あり

出典：㈱ネオマーケティング「若者の消費トレンドに関する調査」を基に県計画課作成

現行戦略の進捗状況・分析

【戦略目標Ⅲ】自然増対策(子ども・子育て)	目標	実績	評価	
合計特殊出生率	令和2年度	1.41	1.39	B
	令和3年度	1.41	1.36	B
婚姻件数	令和2年度	25,500件	21,964件	C
	令和3年度	25,500件	20,938件	C

(評価基準) A:100%以上、B:90%以上、C:70%以上、D:70%未満

■婚姻数と出生数の減少

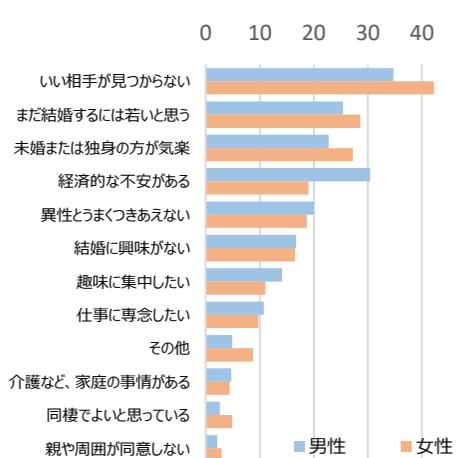
- ①コロナ禍において若者の結婚への関心が増加する一方で、婚姻数は年々減少(20代独身者の34.9%、30代独身者の28.3%が高まったと回答)
- ①結婚しない主な理由は、「いい相手が見つからない」が男女とも1位。男性では「結婚資金や、結婚後に経済的な不安がある」といった経済的な理由が続くが、女性は「まだ結婚するには若い」「独身の方が気楽」が多くなるなど、現状の生活の中で結婚自体を重視していない傾向が高い
- ①コロナの影響で5割以上の方が恋愛のしづらさを感じている。理由として「出会いの機会の減少」が最も多い
- ②経済的不安や高齢出産への懸念、育児の心理的負担等の理由により、理想の子ども数及び出生予定数は年々減少しているが、依然として平均2.25人の子どもを希望

〈①コロナ流行前と比較した結婚への関心の変化〉



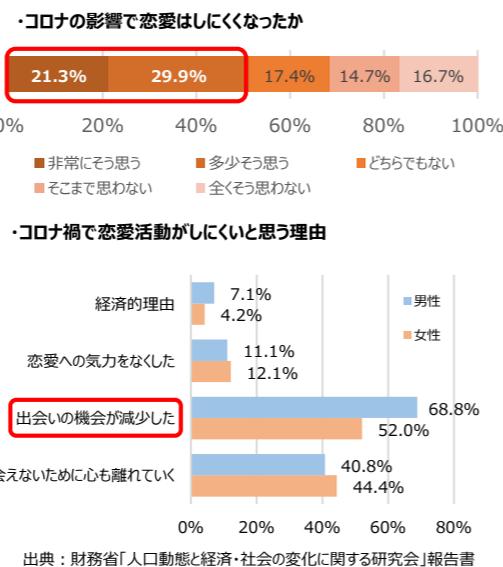
出典：内閣府(2021)「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」より県計画課作成

〈①未婚・独身の理由〉



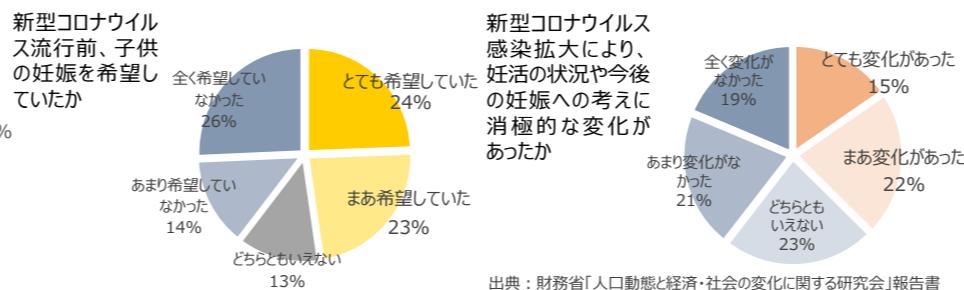
出典：兵庫県「少子対策・子育て支援に関する県民意識調査」(H30)

〈①コロナの影響で恋愛はしにくくなったか〉



出典：財務省「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」報告書

〈②コロナによる妊娠への影響〉



出典：財務省「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」報告書

■課題を抱える子どもの増加

- ③ヤングケアラーは小学生から高校生まで幅広く、ケアの相手は兄弟姉妹が半数以上(55.5%)、生活への影響については「学校を休みがちになっている」(34.8%)、「ストレスを感じている」(26.1%)、「学校への遅刻が多い」(17.9%)が多い
- ④虐待により子どもが死に至ったケースの母親が抱えていた問題として「予期/計画していない妊娠」、「妊婦健康診査未受診」が35.1%と最も多く、妊娠中に適切な支援を受けられていない
- ⑤児童養護施設の入所児童のうち、発達障害や、家庭環境に恵まれず愛着形成や発達に課題を抱える者が増加傾向

〈③ヤングケアラーの就学状況〉

	小学生	中学生	高校生	未回答	計
要保護児童対策地域協議会(N=184)	60	89	32	3	184
民生委員・児童委員等(N=89)	32.6%	48.4%	17.4%	1.6%	100.0%
計	11	39	28	11	89
	12.4%	43.8%	31.5%	12.4%	100.0%
	71	128	60	14	273
	26.0%	46.9%	22.0%	5.1%	100.0%

出典：兵庫県ヤングケアラーの実態に係る福祉機関調査の報告について

〈⑤児童養護施設入所者のうち障害等のある児童の割合(全国)〉

年度	H20	H25	H30
割合	24.2%	28.4%	39.4%

出典：厚生労働省「児童養護施設入所児童等調査」

後期2か年の重点取組方針

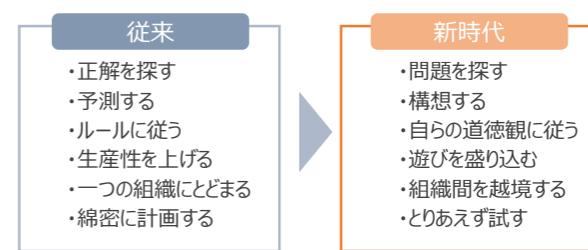
Future ～将来世代への応援を強化する～

- 結婚・出産・子育て支援の充実
 - ・AIを活用したマッチングシステムや市町・民間事業者との連携など、出会い支援の強化【①】
 - ・不妊症・不育症治療が受けやすい環境整備の推進【②】
 - ・家事・育児等に不安を抱える子育て家庭への支援強化【②】
 - ・空き家や空き店舗を活用した子どもの居場所づくりの支援【②】
 - ・こども家庭庁の創設も踏まえ、国の出産や子育て、経済的負担軽減施策に係る各種施策の活用促進(出産準備金、出産育児一時金、出世払い型奨学金等)【①②】
- 課題を抱える若者や妊産婦への支援強化
 - ・家事や家族の世話などを日常的に行っているヤングケアラーへの支援【③】
 - ・ふるさと寄付金等も活用した、課題を抱える妊産婦への居場所の提供や住まい・就労支援【④】
 - ・発達障害や虐待により課題を抱える児童養護施設の児童への支援【⑤】
 - ・児童養護施設等を退所した児童等への支援【⑤】
- 学びの環境の充実
 - ・県立学校における文理横断型の新学科の創設やICT環境の整備など、魅力や特色ある学校づくりの推進【⑥⑦】
 - ・県立学校の施設改修の加速や、部活動の環境充実など快適な学校環境の整備【⑦】

■地域の未来を担う人材の育成、教育プログラムの必要性

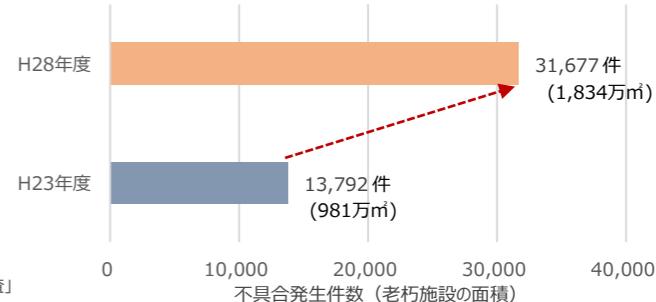
- ⑥デジタル化の進展やコロナ等により社会課題が複雑化する中、与えられた問題を解決する力よりも、問題を発見して意味を創出する力の重要性が増加
- ⑦公立学校における不具合発生件数及び老朽施設の面積は5年間で約2倍に増加

〈⑥新しい時代の人材要件〉



出典：山口周氏「ニュータイプの時代」を参考に記載

〈⑦全国の公立学校不具合発生件数と老朽施設の面積〉



出典：文部科学省「高等学校教育を取り巻く現状」